

結 果 の 要 約

1 新潟県の15歳以上人口2,095,608人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は1,287,546人で、前回調査の平成12年に比べ29,068人2.2%減少している。男女別にみると、男性は738,921人、女性は548,625人で、平成12年に比べ男性は2.9%、女性は1.3%それぞれ減少している。

労働力率()は61.9%で、平成12年に比べ0.7ポイント低下している。また、男性の労働力率は74.2%、女性の労働力率は50.5%で、平成12年に比べ男性は1.1ポイント、女性は0.4ポイントそれぞれ低下している。

()15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 就業者数は1,225,575人で、平成12年に比べ40,228人、3.2%減少している。男女別にみると、男性は698,895人、女性は526,680人で、平成12年に比べ男性は4.1%、女性は2.0%それぞれ減少している。また、65歳以上の就業者数は127,239人(就業者数の10.4%)で、平成12年に比べ6.8%増加している。

3 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は1,004,981人(就業者数の82.0%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)は144,732人(同11.8%)、家族従業者は75,786人(同6.2%)となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用者は0.6ポイント上昇、自営業主は0.2ポイント低下、家族従業者は0.4ポイント低下している。

4 就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が240,051人(就業者数の19.6%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が217,645人(同17.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が147,457人(同12.0%)、「建設業」が138,608人(同11.3%)、「医療、福祉」が105,059人(同8.6%)などとなっている。

5 就業者の平均週間就業時間は41.5時間で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ43.8時間、30.0時間、役員は44.8時間、雇人のある業主は47.3時間、雇人のない業主は39.1時間となっている。

6 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は294,106世帯(夫婦のいる一般世帯537,684世帯の54.7%)で、平成12年に比べ11,499世帯、3.8%減少している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は217,000世帯(同40.4%)で、平成12年に比べ14,895世帯、6.4%減少している。

7 県内に在住する外国人就業者数は6,087人で、平成12年に比べ830人、15.8%増加している。

図1 新潟県の労働力人口の年齢構成（平成12年，17年）

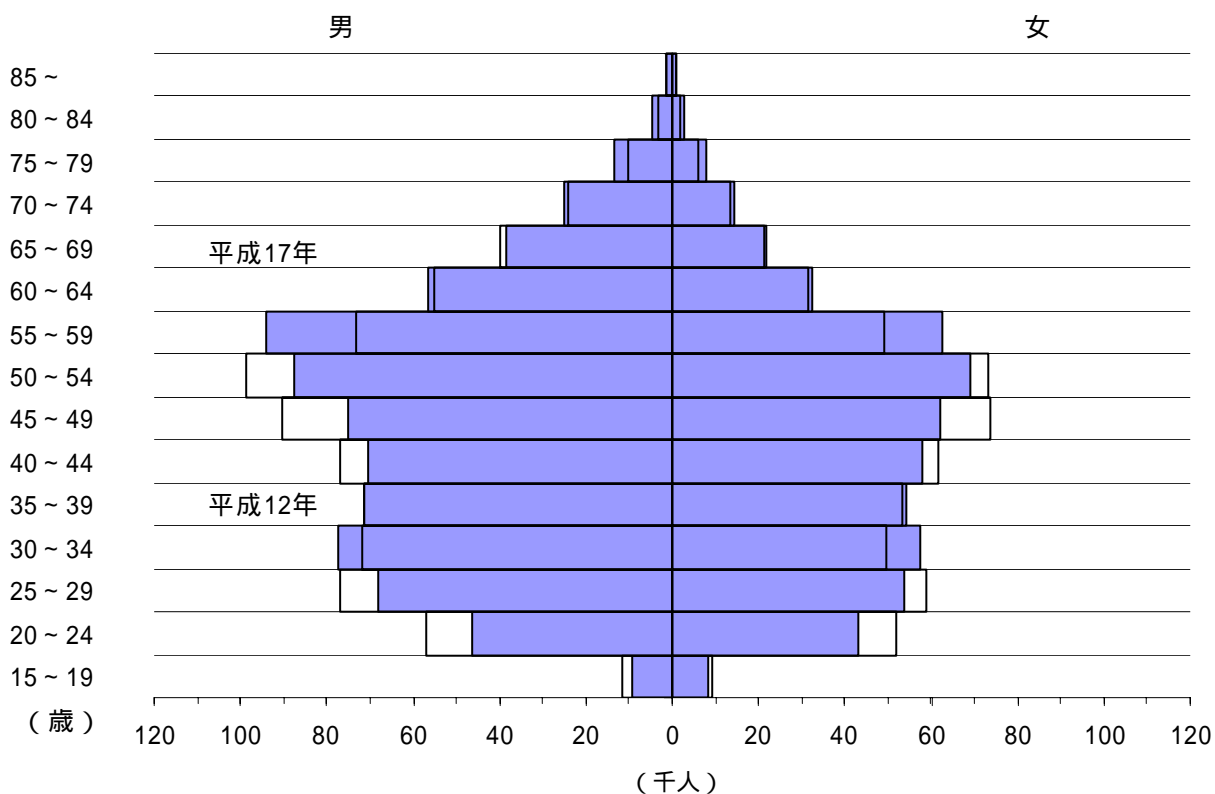
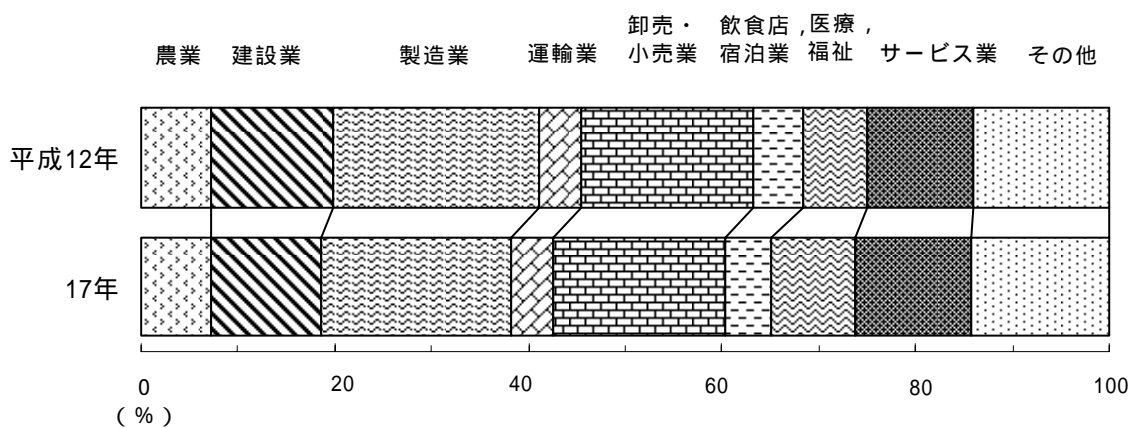


図2 新潟県の産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年，17年）



（注1）「その他」に含まれるのは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」である。

（注2）平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。